

# 調査結果の概要

## 調 査 結 果 の 概 要

平成 19 年	区 分	商 業 計	卸 売 業	小 売 業
	事 業 所 数	18,672 店 (100.0%)	3,517 店 (18.8%)	15,155 店 (81.2%)
	従 業 者 数	119,221 人 (100.0%)	30,891 人 (25.9%)	88,330 人 (74.1%)
	年 間 商 品 販 売 額	331,031,060 万円 (100.0%)	187,035,178 万円 (56.5%)	143,995,882 万円 (43.5%)

### 1. 一 般 概 況

(1) 商業全体（計）の事業所数は前回本調査（平成14年6月1日調査）と比べて11.2%減の18,672店となった。

卸売業は5.9%の減で、小売業は12.4%の減少となっている。

(2) 商業全体（計）の従業者数は平成14年調査と比べて8.6%減の119,221人となった。

卸売業は10.7%の減で、小売業は7.9%の減少となっている。

(3) 商業全体（計）の年間商品販売額は平成14年調査と比べて10.4%減の3兆3,103億円となった。卸売業は13.3%の減で、小売業は6.3%の減少となっている。

表1 年次別推移

区分	昭和63年		平成3年		平成6年	
	実数	増減率 63/60	実数	増減率 3/63	実数	増減率 6/3
事業所数(店)	26,230	△ 2.9	26,307	0.3	24,644	△ 6.3
卸売業	4,090	△ 0.8	4,272	4.4	3,961	△ 7.3
小売業	22,140	△ 3.3	22,035	△ 0.5	20,683	△ 6.1
従業員数(人)	124,869	0.6	126,304	1.1	129,906	2.9
卸売業	36,523	△ 1.5	37,592	2.9	37,962	1.0
小売業	88,346	1.5	88,712	0.4	91,944	3.6
年間商品販売額(百万円)	3,319,602	△ 0.4	3,947,389	18.9	4,157,179	5.3
卸売業	2,056,487	△ 2.5	2,450,305	19.2	2,544,844	3.9
小売業	1,263,115	3.4	1,497,083	18.5	1,612,334	7.7

注) 1 「年間商品販売額」については、百万円未満四捨五入しているため、内訳と計は必ずしも一致しない。

## 2. 昭和63年（1988年）数値＝100とした場合の指数

- (1) 事業所数については、平成3年に微増したものの昭和57年をピークに減少傾向にある。
- (2) 従業者数については、昭和57年から平成3年にかけてほぼ横這い状態であり、平成6年調査で若干の伸びを示した。平成14年調査では増加したが、平成19年調査では減少した。
- (3) 年間商品販売額については、昭和57年から63年にかけて停滞していたが、平成3年に大きく上昇した。平成9年調査では平成6年調査に続き増加したが、平成14年調査及び平成19年調査では大幅に減少した。

表2 事業所数、従業者数、年間商品販売額の指数

	事業所数		従業者数		年間商品販売額(百万円)	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和 43年	23,019	87.8	85,028	68.1	421,980	12.7
45年	24,005	91.5	93,086	74.5	589,579	17.8
47年	24,551	93.6	95,770	76.7	852,723	25.7
49年	25,286	96.4	101,910	81.6	1,323,551	39.9
51年	26,936	102.7	112,840	90.4	2,041,015	61.5
54年	27,689	105.6	119,793	95.9	2,629,055	79.2
57年	28,686	109.4	126,797	101.5	3,226,238	97.2
60年	27,022	103.0	124,126	99.4	3,331,373	100.4
63年	26,230	100.0	124,869	100.0	3,319,602	100.0
平成 3年	26,307	100.3	126,304	101.1	3,947,389	118.9
6年	24,644	94.0	129,906	104.0	4,157,179	125.2
9年	22,862	87.2	125,129	100.2	4,297,858	129.5
14年	21,030	80.2	130,458	104.5	3,693,933	111.3
19年	18,672	71.2	119,221	95.5	3,310,311	99.7

表1 (続き)

平成9年		平成14年		平成19年		(参考)平成16年	
実数	増減率 9/6	実数	増減率 14/9	実数	増減率 19/14	実数	増減率 16/11
22,862	△ 7.2	21,030	△ 8.0	18,672	△ 11.2	20,214	△ 11.6
3,700	△ 6.6	3,737	1.0	3,517	△ 5.9	3,825	△ 7.3
19,162	△ 7.4	17,293	△ 9.8	15,155	△ 12.4	16,389	△ 12.5
125,129	△ 3.7	130,458	4.3	119,221	△ 8.6	125,723	△ 5.5
35,548	△ 6.4	34,597	△ 2.7	30,891	△ 10.7	34,070	△ 10.8
89,581	△ 2.6	95,861	7.0	88,330	△ 7.9	91,653	△ 3.4
4,297,858	3.4	3,693,933	△ 14.1	3,310,311	△ 10.4	3,577,699	△ 12.8
2,634,967	3.5	2,157,924	△ 18.1	1,870,352	△ 13.3	2,091,701	△ 15.2
1,662,891	3.1	1,536,008	△ 7.6	1,439,959	△ 6.3	1,485,997	△ 9.2

### 3. 事業所数

業種別事業所数の構成比は、卸売業が18.8%、小売業が81.2%となっている。

卸売業では、農畜産物・水産物卸売業が最も多く、食料・飲料卸売業と建築材料卸売業が続いている。

小売業では、飲食料品小売業が5,643店と最も多くなっている。

平成14年調査と比べると、卸売業では一般機械器具卸売業が37店増加(14.3%)し、逆に家具・建具・じゅう器卸売業が31店減少(△19.5%)している。

小売業では、飲食料品小売業が1,225店減(△17.8%)と大きく減少し、構成比も32.7%から30.2%へと低下した。

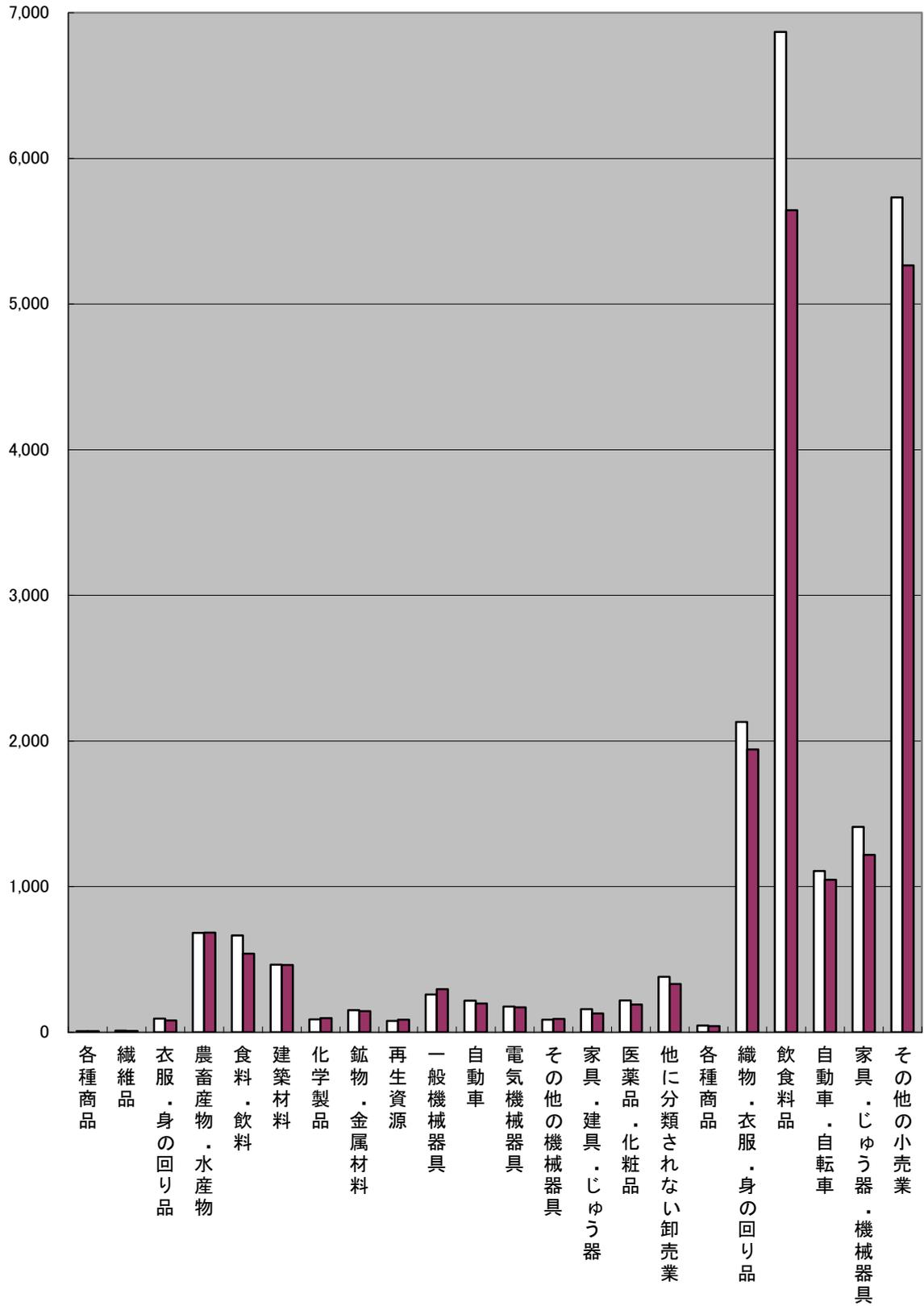
表3 業種別事業所数

産業分類	事業所数(店)			増減率(%)	
	9年	14年	19年	14/9	19/14
<b>0000 商業計</b>	<b>22,862</b>	<b>21,030</b>	<b>18,672</b>	<b>△ 8.0</b>	<b>△ 11.2</b>
	( 100.0% )	( 100.0% )	( 100.0% )		
<b>0001 卸売業</b>	<b>3,700</b>	<b>3,737</b>	<b>3,517</b>	<b>1.0</b>	<b>△ 5.9</b>
	( 16.2% )	( 17.8% )	( 18.8% )		
491 各種商品	11	7	7	△ 36.4	0.0
501 繊維品	12	10	9	△ 16.7	△ 10.0
502 衣服・身の回り品	114	94	81	△ 17.5	△ 13.8
511 農畜産物・水産物	654	681	683	4.1	0.3
512 食料・飲料	670	665	539	△ 0.7	△ 18.9
521 建築材料	434	464	462	6.9	△ 0.4
522 化学製品	97	88	97	△ 9.3	10.2
523 鉱物・金属材料	128	152	145	18.8	△ 4.6
524 再生資源	99	78	87	△ 21.2	11.5
531 一般機械器具	280	259	296	△ 7.5	14.3
532 自動車	205	217	198	5.9	△ 8.8
533 電気機械器具	182	177	171	△ 2.7	△ 3.4
539 その他の機械器具	98	87	91	△ 11.2	4.6
541 家具・建具・じゅう器	119	159	128	33.6	△ 19.5
542 医薬品・化粧品	212	218	191	2.8	△ 12.4
549 他に分類されない卸売業	385	381	332	△ 1.0	△ 12.9
<b>0002 小売業</b>	<b>19,162</b>	<b>17,293</b>	<b>15,155</b>	<b>△ 9.8</b>	<b>△ 12.4</b>
	( 83.8% )	( 82.2% )	( 81.2% )		
55 各種商品	54	45	42	△ 16.7	△ 6.7
56 織物・衣服・身の回り品	2,366	2,131	1,942	△ 9.9	△ 8.9
57 飲食料品	8,255	6,868	5,643	△ 16.8	△ 17.8
58 自動車・自転車	1,087	1,107	1,046	1.8	△ 5.5
59 家具・じゅう器・機械器具	1,536	1,410	1,217	△ 8.2	△ 13.7
60 その他の小売業	5,864	5,732	5,265	△ 2.3	△ 8.1

図1 業種別事業所数

□14年 ■19年

(店)



#### 4. 従業者数

業種別従業者数の構成比は、卸売業が25.9%、小売業が74.1%となっている。

卸売業では、農畜産物・水産物卸売業が最も多く、食料・飲料卸売業が続いている。

小売業では、飲食料品小売業が最も多くなっている。

平成14年調査と比べると、再生資源卸売業が204人増加(48.8%)した。一方、各種商品卸売業が75人(△44.6%)、家具・器具・じゅう器卸売業243人(△25.7%)減少した。

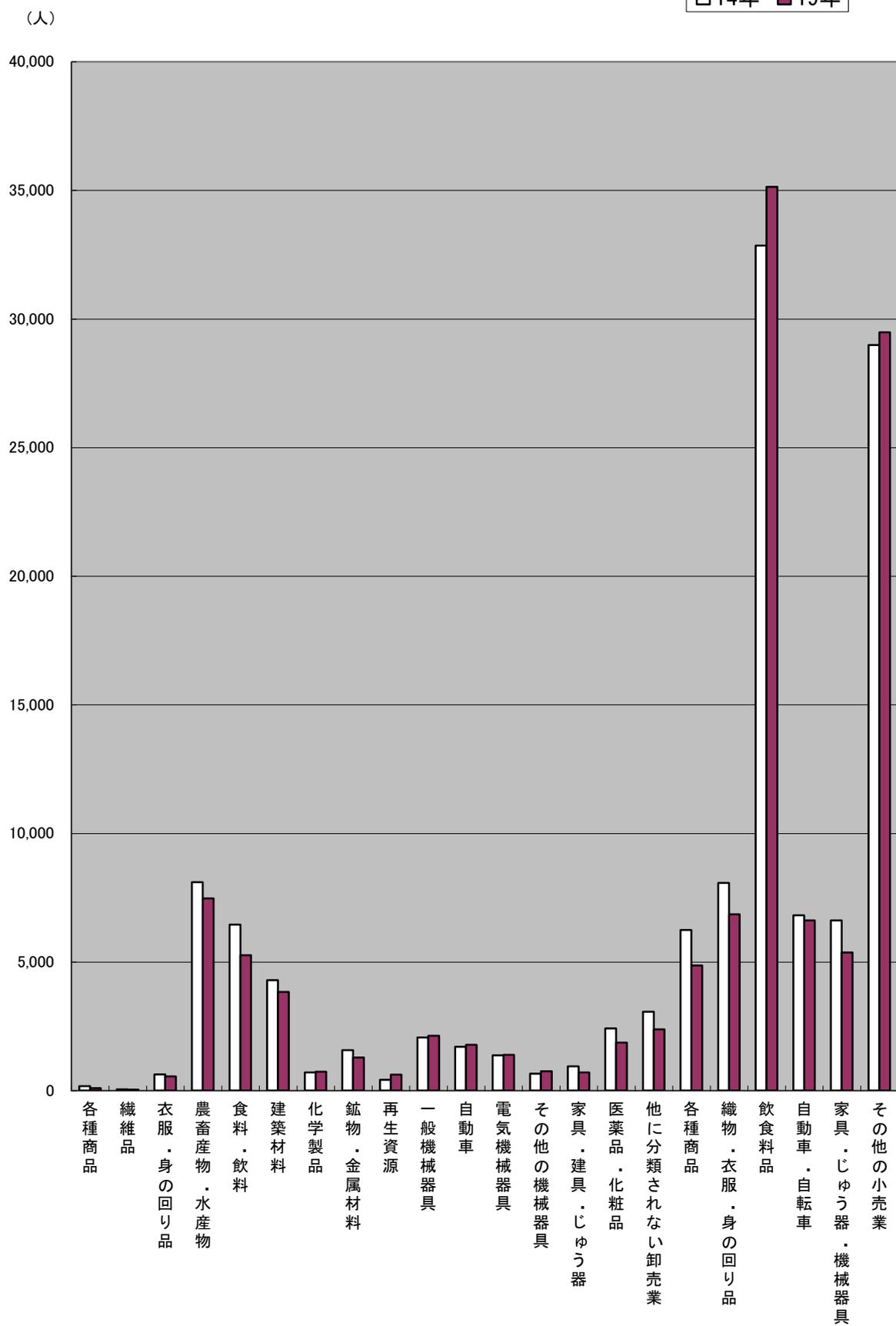
小売業では、飲食料品小売業が398人(1.1%)増加した。一方、各種商品小売業が1,470人(△23.2%)減少した。

表4 業種別従業者数

産業分類	従業者数(人)			増減率(%)	
	9年	14年	19年	14/9	19/14
<b>0000 商業計</b>	<b>125,129</b> (100.0%)	<b>130,458</b> (100.0%)	<b>119,221</b> (100.0%)	<b>4.3</b>	<b>△ 8.6</b>
<b>0001 卸売業</b>	<b>35,548</b> (28.4%)	<b>34,597</b> (26.5%)	<b>30,891</b> (25.9%)	<b>△ 2.7</b>	<b>△ 10.7</b>
491 各種商品	255	168	93	△ 34.1	△ 44.6
501 繊維品	75	47	42	△ 37.3	△ 10.6
502 衣服・身の回り品	927	625	548	△ 32.6	△ 12.3
511 農畜産物・水産物	7,059	8,098	7,473	14.7	△ 7.7
512 食料・飲料	6,647	6,457	5,263	△ 2.9	△ 18.5
521 建築材料	4,047	4,292	3,840	6.1	△ 10.5
522 化学製品	1,000	702	734	△ 29.8	4.6
523 鉱物・金属材料	1,356	1,575	1,287	16.2	△ 18.3
524 再生資源	453	418	622	△ 7.7	48.8
531 一般機械器具	2,433	2,063	2,133	△ 15.2	3.4
532 自動車	1,984	1,705	1,776	△ 14.1	4.2
533 電気機械器具	1,509	1,367	1,389	△ 9.4	1.6
539 その他の機械器具	796	658	748	△ 17.3	13.7
541 家具・建具・じゅう器	919	944	701	2.7	△ 25.7
542 医薬品・化粧品	2,529	2,416	1,862	△ 4.5	△ 22.9
549 他に分類されない卸売業	3,559	3,062	2,380	△ 14.0	△ 22.3
<b>0002 小売業</b>	<b>89,581</b> (71.6%)	<b>95,861</b> (73.5%)	<b>88,330</b> (74.1%)	<b>7.0</b>	<b>△ 7.9</b>
55 各種商品	6,244	6,339	4,869	1.5	△ 23.2
56 織物・衣服・身の回り品	8,076	8,284	6,853	2.6	△ 17.3
57 飲食料品	32,849	34,740	35,138	5.8	1.1
58 自動車・自転車	6,818	6,954	6,618	2.0	△ 4.8
59 家具・じゅう器・機械器具	6,612	6,163	5,371	△ 6.8	△ 12.9
60 その他の小売業	28,982	33,381	29,481	15.2	△ 11.7

図2 業種別従業員数

□ 14年 ■ 19年



## 5. 年間商品販売額

業種別年間商品販売額の構成比は、卸売業が56.5%、小売業が43.5%となっている。

卸売業では、農畜産物・水産物卸売業が最も多く、食料・飲料卸売業が続いている。

小売業では、平成9年調査まで飲食料品小売業の構成比が最も大きかったが、今回調査で燃料小売業の増加により、14年調査に続きその他の小売業の構成比が最大になった。

平成14年調査と比べると、卸売業では、再生資源卸売業が倍増したが、衣服・身の回り品、農畜産物・水産物が減少した。

小売業でも、その他の小売業以外全ての業種において、減少した。

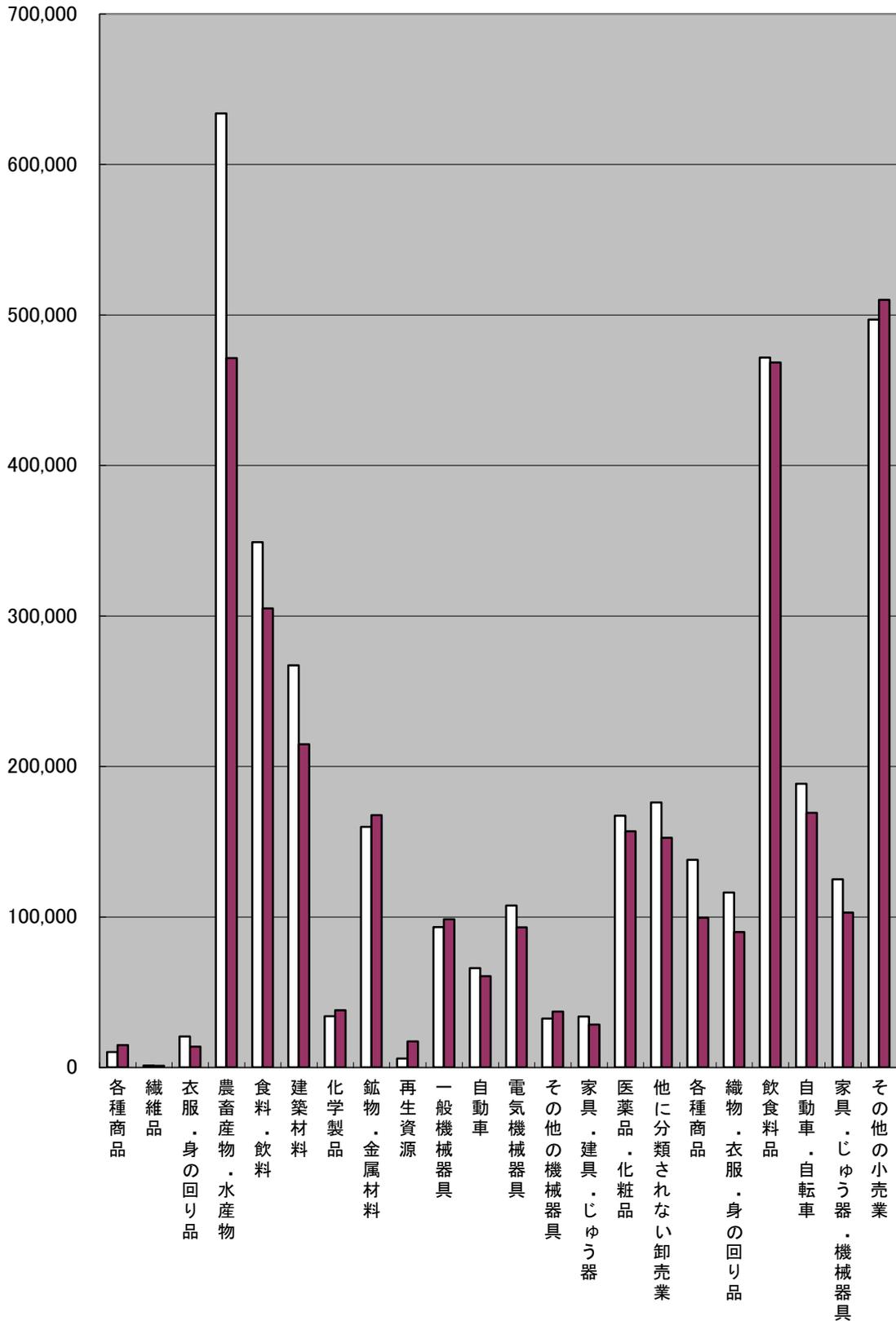
表5 業種別年間商品販売額

産 業 分 類	商 品 販 売 額 (百万円)			増 減 率 (%)	
	9年	14年	19年	14/9	19/14
<b>0000 商 業 計</b>	<b>4,297,858</b> ( 100.0% )	<b>3,693,932</b> ( 100.0% )	<b>3,310,311</b> ( 100.0% )	<b>△ 14.1</b>	<b>△ 10.4</b>
<b>0001 卸 売 業</b>	<b>2,634,967</b> ( 61.3% )	<b>2,157,924</b> ( 58.4% )	<b>1,870,352</b> ( 56.5% )	<b>△ 18.1</b>	<b>△ 13.3</b>
491 各種商品	26,420	10,263	14,915	△ 61.2	45.3
501 繊維品	3,442	1,161	964	△ 66.3	△ 17.0
502 衣服・身の回り品	33,581	20,478	13,765	△ 39.0	△ 32.8
511 農畜産物・水産物	760,022	633,912	471,335	△ 16.6	△ 25.6
512 食料・飲料	412,327	348,919	304,951	△ 15.4	△ 12.6
521 建築材料	293,769	267,164	214,698	△ 9.1	△ 19.6
522 化学製品	51,478	33,974	37,930	△ 34.0	11.6
523 鉱物・金属材料	153,690	159,887	167,596	4.0	4.8
524 再生資源	7,135	5,818	17,298	△ 18.5	197.3
531 一般機械器具	168,246	93,152	98,363	△ 44.6	5.6
532 自動車	97,032	66,005	60,561	△ 32.0	△ 8.2
533 電気機械器具	103,496	107,576	93,065	3.9	△ 13.5
539 その他の機械器具	41,405	32,486	37,154	△ 21.5	14.4
541 家具・建具・じゅう器	38,576	33,894	28,412	△ 12.1	△ 16.2
542 医薬品・化粧品	150,701	167,223	156,816	11.0	△ 6.2
549 他に分類されない卸売業	293,647	176,012	152,528	△ 40.1	△ 13.3
<b>0002 小 売 業</b>	<b>1,662,891</b> ( 38.7% )	<b>1,536,008</b> ( 41.6% )	<b>1,439,959</b> ( 43.5% )	<b>△ 7.6</b>	<b>△ 6.3</b>
55 各種商品	184,293	137,889	99,455	△ 25.2	△ 27.9
56 織物・衣服・身の回り品	129,486	116,157	89,870	△ 10.3	△ 22.6
57 飲食料品	499,021	471,635	468,457	△ 5.5	△ 0.7
58 自動車・自転車	222,084	188,462	169,185	△ 15.1	△ 10.2
59 家具・じゅう器・機械器具	149,470	125,015	102,923	△ 16.4	△ 16.1
60 その他の小売業	478,537	496,849	510,069	3.8	2.7

図3 業種別年間商品販売額

□ 14年 ■ 19年

(百万円)



## 6. 商品分類別年間販売額

商業全体の年間商品販売額3兆3,103億1,060万円について、商品分類別にみると、卸売による商品は、1兆8,703億5,178万円と、商品全体の56.5%を占めている。卸売品のうち、最も構成比の大きい商品は、生鮮魚介で1,738億2,694万円と、同5.3%を占めている。平成14年調査に比べると、すべての主要商品が減少しており、特に、野菜298億3,800万円(△27.1%)減少が著しい。

一方、小売による商品は1兆4,399億5,882万円と、商品全体の43.5%を占めている。小売品のうち、最も構成比の大きい商品は、揮発油で、877億2,193万円と、商品全体の2.7%を占めている。平成14年調査に比べると、医療用医薬品が129億5,578万円(30.9%)、揮発油が193億4,427万円(28.3%)、電気機械器具が111億1,737万円(25.8%)、それぞれ増加した。

表6 主要商品の年間販売額

前回(平14年)調査 (単位:万円)				今回(平19年)調査 (単位:万円)			
商品分類		年間販売額	構成比	商品分類		年間販売額	構成比
商品計		369,393,254	100.0	商品計		331,031,060	100.0
卸売品		214,194,480	58.0	卸売品		187,035,178	56.5
うち 主要 商品	生鮮魚介	20,218,107	5.5	生鮮魚介	17,382,694	5.3	
	他(木竹材・セメント・板ガラス以外)の建築材料	18,821,950	5.1	他(木竹材・セメント・板ガラス以外)の建築材料	16,586,917	5.0	
	果実	13,898,691	3.8	果実	10,738,735	3.2	
	医薬品	11,425,082	3.1	医薬品	10,480,027	3.2	
	野菜	11,024,815	3.0	他の食料・飲料	9,795,816	3.0	
	他の食料・飲料	10,066,982	2.7	野菜	8,041,015	2.4	
	酒類	8,818,111	2.4	酒類	6,743,475	2.0	
	電気機械器具(家庭用以外)	8,085,703	2.2	電気機械器具(家庭用以外)	6,444,152	2.0	
小売品		155,198,774	42.0	小売品		143,995,882	43.5
うち 主要 商品	乗用車(新車)	9,921,172	2.7	揮発油	8,772,193	2.7	
	揮発油	6,837,766	1.9	乗用車(新車)	8,234,052	2.5	
	他の飲食料品	6,716,378	1.8	他の飲食料品	6,566,001	2.0	
	飲食料品(百貨店)	5,897,620	1.6	医療用医薬品	5,493,683	1.7	
	酒	5,672,741	1.5	酒	5,457,331	1.7	
	料理品	5,117,984	1.4	電気機械器具	5,414,829	1.6	
	鮮魚	4,941,241	1.3	灯油	4,646,695	1.4	
	乗用車(中古)	4,612,960	1.3	料理品	4,538,445	1.4	
	電気機械器具	4,303,092	1.2	鮮魚	4,481,218	1.4	
	医療用医薬品	4,198,105	1.1	飲料(牛乳を除く)	4,400,560	1.3	
				飲食料品(百貨店)	4,299,365	1.3	
			乗用車(中古)	3,953,974	1.2		



## 8. 経営組織別事業所数

経営組織別の事業所数をみると、商業全体(計)では法人が9,235店(商業全体の49.5%)、個人が9,437店(同50.5%)となっている。ただし、個人は、平成9年1万3,515店(同59.1%)、平成14年1万1,513店(同54.7%)と減少傾向にあり、平成19年も、2,076店(平成14年比△18.0%)減少した。法人は、平成9年9,347店(商業全体の40.9%)、平成14年9,517店(同45.3%)と増加したが、平成19年は2,822店(平成14年比△3.0%)減少した。

法人の卸売業は、平成9年2,848店(商業全体の12.5%)、平成14年2,852店(同13.6%)と横這いであるが、平成19年は2,753店(同14.7%)と構成比は増加している。

個人の卸売業は、平成9年の852店(商業全体の3.7%)から、平成14年には885店(同4.2%)と増加したが、平成19年は、764店(同4.1%)と減少した。

法人の小売業は、平成9年6,499店(商業全体の28.4%)、平成14年6,665店(同31.7%)と増加している。平成19年6,482店と平成14年より183店(△2.7%)減少したが、逆に商業全体の事業所数に占める構成比は31.7%から34.7%へと増加した。

一方、個人の小売業は、平成9年1万2,663店(商業全体の構成比55.4%)、平成14年1万628店(同50.5%)と減少してきた。平成19年は、8,673店と平成14年より更に1,955店(△18.4%)減少し、商業全体の事業所数に占める構成比も50.5%から46.4%へと減少した。

表8 経営組織別事業所数

( )は各年次の商業全体の事業所数に占める構成比

産 業 分 類	経営組織別事業所数(店)						増減率(%)			
	法 人			個 人			法 人		個 人	
	9年	14年	19年	9年	14年	19年	14/9	19/14	14/9	19/14
0000 商 業 計	9,347 ( 40.9%)	9,517 ( 45.3%)	9,235 ( 49.5%)	13,515 ( 59.1%)	11,513 ( 54.7%)	9,437 ( 50.5%)	1.8	△ 3.0	△ 14.8	△ 18.0
0001 卸 売 業	2,848 ( 12.5%)	2,852 ( 13.6%)	2,753 ( 14.7%)	852 ( 3.7%)	885 ( 4.2%)	764 ( 4.1%)	0.1	△ 3.5	3.9	△ 13.7
0002 小 売 業	6,499 ( 28.4%)	6,665 ( 31.7%)	6,482 ( 34.7%)	12,663 ( 55.4%)	10,628 ( 50.5%)	8,673 ( 46.4%)	2.6	△ 2.7	△ 16.1	△ 18.4
0055 各種商品	41	36	34	13	9	8	△ 12.2	△ 5.6	△ 30.8	△ 11.1
0056 織物・衣服・身の回り品	1,038	1,023	989	1,328	1,108	953	△ 1.4	△ 3.3	△ 16.6	△ 14.0
0057 飲食料品	1,629	1,630	1,634	6,626	5,238	4,009	0.1	0.2	△ 20.9	△ 23.5
0058 自動車・自転車	544	594	593	543	513	453	9.2	△ 0.2	△ 5.5	△ 11.7
0059 家具・じゅう器・機械器具	553	527	498	983	883	719	△ 4.7	△ 5.5	△ 10.2	△ 18.6
0060 その他の小売業	2,694	2,855	2,734	3,170	2,877	2,531	6.0	△ 4.2	△ 9.2	△ 12.0

## 9. 従業者規模別事業所数

従業者規模別の事業所数をみると、商業全体（計）では、1～2人規模が8,104店と最も多く、全事業所数1万8,672店の43.4%を占めている。この最小規模事業所について、平成14年調査に比べると、1,270店（△13.5%）減少しており、構成比も44.6%から1.2ポイント小さくなっている。

卸売業では、5～9人規模が969店と最も多く、全体の5.2%、卸売業の27.6%を占めている。小売業では、規模が小さくなるにつれ、商店の数が多くなっている。

1～2人規模の卸売業をみると、平成14年の804店から平成19年には787店と微減し、同規模の小売業が8,570店から1,253店（△14.6%）減少している。3人以上の規模では、平成14年から平成19年かけて、卸売業では、各規模における増減幅が小さく、小売業においては、1～49人規模までが減少、50人以上の規模において増加傾向を示している。

表9 従業者規模別事業所数

上段:平成19年  
下段:平成14年

産業分類	従業者規模別(店)									
	合計	1～ 2人	3～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人 以上	
0000 商業計	18,672	8,104	4,234	3,512	1,821	460	303	172	66	
	( 100.0 )	( 43.4% )	( 22.7% )	( 18.8% )	( 9.8% )	( 2.5% )	( 1.6% )	( 0.9% )	( 0.4% )	
	21,030	9,374	4,675	3,901	1,982	525	351	161	61	
	( 100.0 )	( 44.6% )	( 22.2% )	( 18.5% )	( 9.4% )	( 2.5% )	( 1.7% )	( 0.8% )	( 0.3% )	
0001 卸売業	3,517	787	840	969	572	186	104	52	7	
	( 100.0 )	( 22.4% )	( 23.9% )	( 27.6% )	( 16.3% )	( 5.3% )	( 3.0% )	( 1.5% )	( 0.2% )	
	3,737	804	832	1,046	674	204	114	53	10	
	( 100.0 )	( 21.5% )	( 22.3% )	( 28.0% )	( 18.0% )	( 5.5% )	( 3.1% )	( 1.4% )	( 0.3% )	
0002 小売業	15,155	7,317	3,394	2,543	1,249	274	199	120	59	
	( 100.0 )	( 48.3% )	( 22.4% )	( 16.8% )	( 8.2% )	( 1.8% )	( 1.3% )	( 0.8% )	( 0.4% )	
	17,293	8,570	3,843	2,855	1,308	321	237	108	51	
	( 100.0 )	( 49.6% )	( 22.2% )	( 16.5% )	( 7.6% )	( 1.9% )	( 1.4% )	( 0.6% )	( 0.3% )	
0055 各種商品	42	12	4	4	3	0	0	1	18	
	45	11	3	4	2	0	0	2	23	
0056 織物・衣服・身の回り品	1,942	966	563	321	84	5	2	0	1	
	2,131	1,022	612	376	100	11	8	0	2	
0057 飲食料品	5,641	3,042	1,105	697	516	84	90	71	36	
	6,868	3,944	1,300	803	546	107	90	64	14	
0058 自動車・自転車	1,046	436	193	174	174	56	12	1	0	
	1,107	465	211	196	161	54	17	3	0	
0059 家具・じゅう器・機械器具	1,217	676	267	163	69	18	18	6	0	
	1,410	780	343	170	58	35	21	3	0	
0060 その他の小売業	5,267	2,185	1,262	1,184	403	111	77	41	4	
	5,732	2,348	1,374	1,306	441	114	101	36	12	

## 10. 男女別・雇用形態別就業者数

従業者数に臨時雇用者数と出向・派遣受入者数を加えた就業者数は、商業全体で12万2,730人となっており、うち、女性が6万3,783人と52.0%を占めている。卸売・小売業別にみると卸売業では、男性が2万9,944人と卸売業全体の65.2%を占め、逆に、小売業では、女性が5万2,602人と同様に58.1%を占めている。小売業のうち、百貨店・総合スーパーが属している各種商品小売業では、女性就業者の割合が79.4%と高く、自動車・自転車小売業では男性就業者の割合が80.8%と高い。

表10 男女別・雇用形態別就業者数

産 業 分 類	就 業 者							
				従 業 者				
	(人)	男	女	(人)	男	女	個人事業主及び 無給家族従業者	
							男	女
0000 商 業 計	122,730 ( 100.0%)	58,947 ( 48.0%)	63,783 ( 52.0%)	119,221	57,647	61,574	7,383	6,475
0001 卸 売 業	32,175 ( 100.0%)	20,994 ( 65.2%)	11,181 ( 34.8%)	30,891	20,472	10,419	731	406
0002 小 売 業	90,555 ( 100.0%)	37,953 ( 41.9%)	52,602 ( 58.1%)	88,330	37,175	51,155	6,652	6,069
0055 各種商品	5,078 ( 100.0%)	1,044 ( 20.6%)	4,034 ( 79.4%)	4,869	1,043	3,826	3	7
0056 織物・衣服・身の回り品	6,996 ( 100.0%)	1,784 ( 25.5%)	5,212 ( 74.5%)	6,853	1,761	5,092	547	736
0057 飲食料品	35,916 ( 100.0%)	11,207 ( 31.2%)	24,709 ( 68.8%)	35,138	10,997	24,141	2,936	3,269
0058 自動車・自転車	6,690 ( 100.0%)	5,407 ( 80.8%)	1,283 ( 19.2%)	6,618	5,352	1,266	472	122
0059 家具・じゅう器・機械器具	5,457 ( 100.0%)	2,947 ( 54.0%)	2,510 ( 46.0%)	5,371	2,895	2,476	718	347
0060 その他の小売業	30,418 ( 100.0%)	15,564 ( 51.2%)	14,854 ( 48.8%)	29,481	15,127	14,354	1,976	1,588

雇用形態別にみると、男性は、常用雇用者（期間を定めず、又は1ヶ月超期間、又は、4月と5月に各々18日以上雇用者）の正社員・正職員が最も多く、3万3,078人と全就業者の27.0%を占めている。女性では、常用雇用者のパート・アルバイト等が最も多く、3万5,147人と全就業者の28.6%を占めている。男女合計のパート・アルバイト等の8時間換算雇用者数は、3万2,991人で、この数は、全就業者数の26.9%にあたる。

有給役員		常用雇用者				臨時雇用者		出向・派遣受入者		パート・アルバイト等の8時間換算雇用者 (人)
		正社員・正職員		パート・アルバイト等						
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
6,196	3,130	33,078	16,822	10,990	35,147	1,047	1,777	253	432	32,991
2,607	975	15,826	5,213	1,308	3,825	393	727	129	35	4,430
3,589	2,155	17,252	11,609	9,682	31,322	654	1,050	124	397	28,561
15	6	435	442	590	3,371	4	9	△ 3	199	2,888
313	283	668	1,522	233	2,551	18	83	5	37	2,314
810	520	3,868	3,714	3,383	16,638	204	470	6	98	14,349
393	172	4,209	709	278	263	42	11	13	6	499
341	180	1,424	851	412	1,098	42	28	10	6	1,208
1,717	994	6,648	4,371	4,786	7,401	344	449	93	51	7,303

## 1 1. 1 事業所当たりの年間商品販売額

商業全体の1事業所当たりの年間商品販売額をみると、1億7,729万円と、平成14年調査に比べ164万円(0.9%)微増した。

卸売・小売業別にみると、卸売業は5億3,180万円で平成14年比4,565万円(△7.9%)の減少、小売業は9,502万円で同620万円(7.0%)の増加となった。

卸売業では、再生資源卸売業が平成14年比166.6%、各種商品卸売業が同45.3%、鉱物・金属材料卸売業が同9.9%増加し、他は、農畜産物・水産物卸売業の同25.9%減、衣服・身の回り品卸売業の同22.0%減少している。

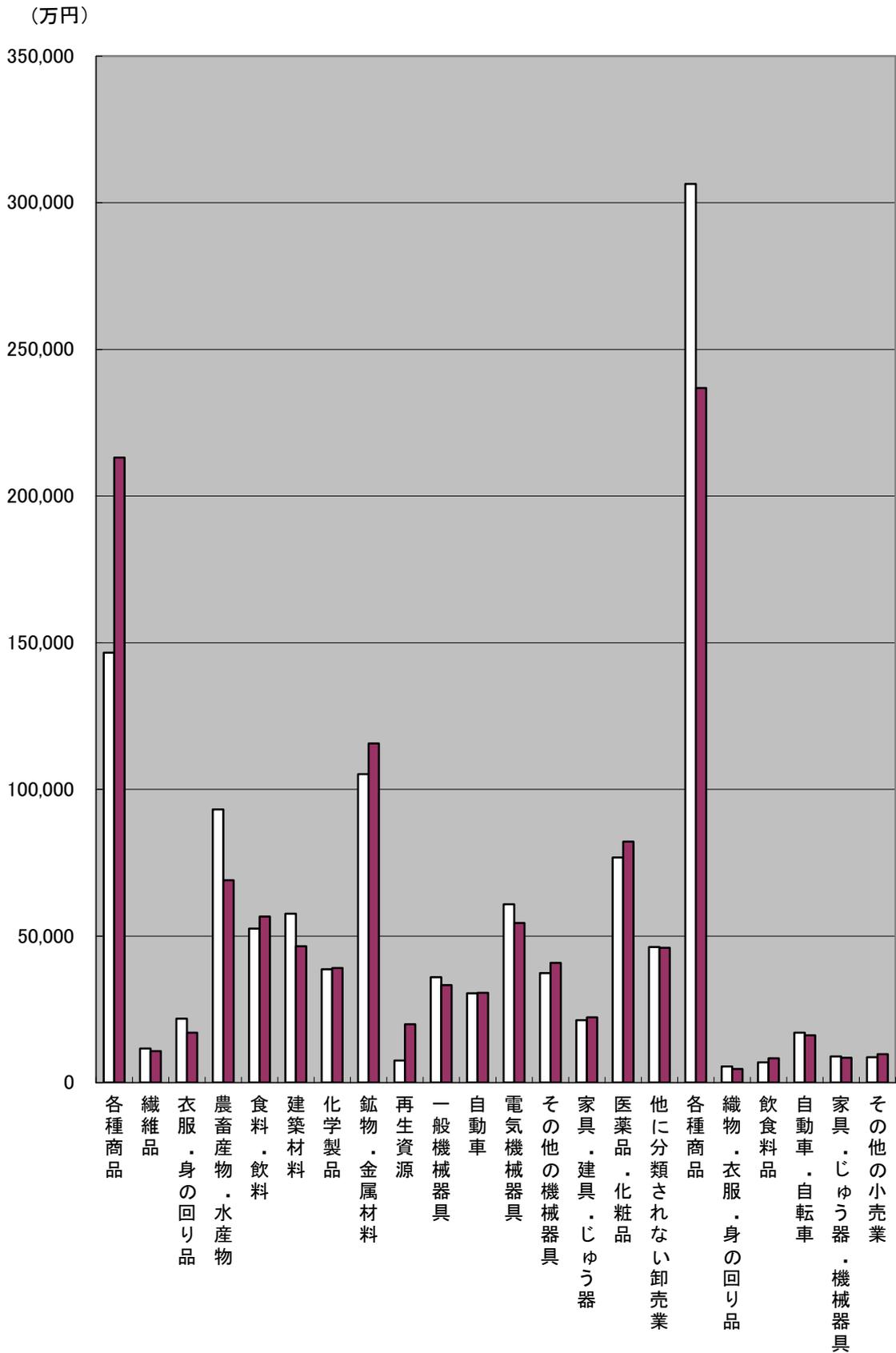
小売業では、飲食料点小売業が平成14年比20.9%増加し、逆に各種商品小売業が同22.7%減少したのが目立つ。

表11 一事業所当たりの年間商品販売額

産 業 分 類	9年	14年	19年	増 減 率 (%)	
	万円	万円	万円	14/9	19/14
0000 商 業 計	18,799	17,565	17,729	△ 6.6	0.9
0001 卸 売 業	71,215	57,745	53,180	△ 18.9	△ 7.9
491 各種商品	240,179	146,609	213,067	△ 39.0	45.3
501 繊維品	28,683	11,615	10,710	△ 59.5	△ 7.8
502 衣服・身の回り品	29,457	21,785	16,994	△ 26.0	△ 22.0
511 農畜産物・水産物	116,211	93,085	69,010	△ 19.9	△ 25.9
512 食料・飲料	61,541	52,469	56,577	△ 14.7	7.8
521 建築材料	67,689	57,578	46,471	△ 14.9	△ 19.3
522 化学製品	53,070	38,607	39,104	△ 27.3	1.3
523 鉱物・金属材料	120,070	105,189	115,583	△ 12.4	9.9
524 再生資源	7,207	7,459	19,883	3.5	166.6
531 一般機械器具	60,088	35,966	33,231	△ 40.1	△ 7.6
532 自動車	47,333	30,417	30,586	△ 35.7	0.6
533 電気機械器具	56,866	60,777	54,424	6.9	△ 10.5
539 その他の機械器具	42,250	37,340	40,829	△ 11.6	9.3
541 家具・建具・じゅう器	32,417	21,317	22,197	△ 34.2	4.1
542 医薬品・化粧品	71,085	76,708	82,102	7.9	7.0
549 他に分類されない卸売業	77,890	46,197	45,942	△ 40.7	△ 0.6
0002 小 売 業	8,678	8,882	9,502	2.4	7.0
55 各種商品	341,284	306,420	236,798	△ 10.2	△ 22.7
56 織物・衣服・身の回り品	5,473	5,451	4,628	△ 0.4	△ 15.1
57 飲食料品	6,045	6,867	8,302	13.6	20.9
58 自動車・自転車	20,431	17,025	16,174	△ 16.7	△ 5.0
59 家具・じゅう器・機械器具	9,731	8,866	8,457	△ 8.9	△ 4.6
60 その他の小売業	8,161	8,668	9,688	6.2	11.8

図4 1事業所当たりの年間商品販売額

□14年 ■19年



## 12. 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は、平成14年調査と比べ商業全体で2,777万円と55万円(△1.9%)減少した。

卸売・小売業別にみると、卸売業は6,055万円と平成14年比182万円(△2.9%)減少した。逆に小売業は1,630万円と同28万円(1.7%)微増した。

卸売業では、各種商品卸売業が平成14年比162.5%、再生資源卸売業が同99.8%増加し、衣服・身の回り品卸売業の同23.3%減、電気機械器具卸売業の同14.9%減、農畜産物・水産物卸売業の同19.4%減少している。

小売業では、その他の小売業の同16.3%増加したものの、他は織物・衣服・身の回り品小売業の同6.5%減、各種商品小売業の同6.1%減など、全て減少している。

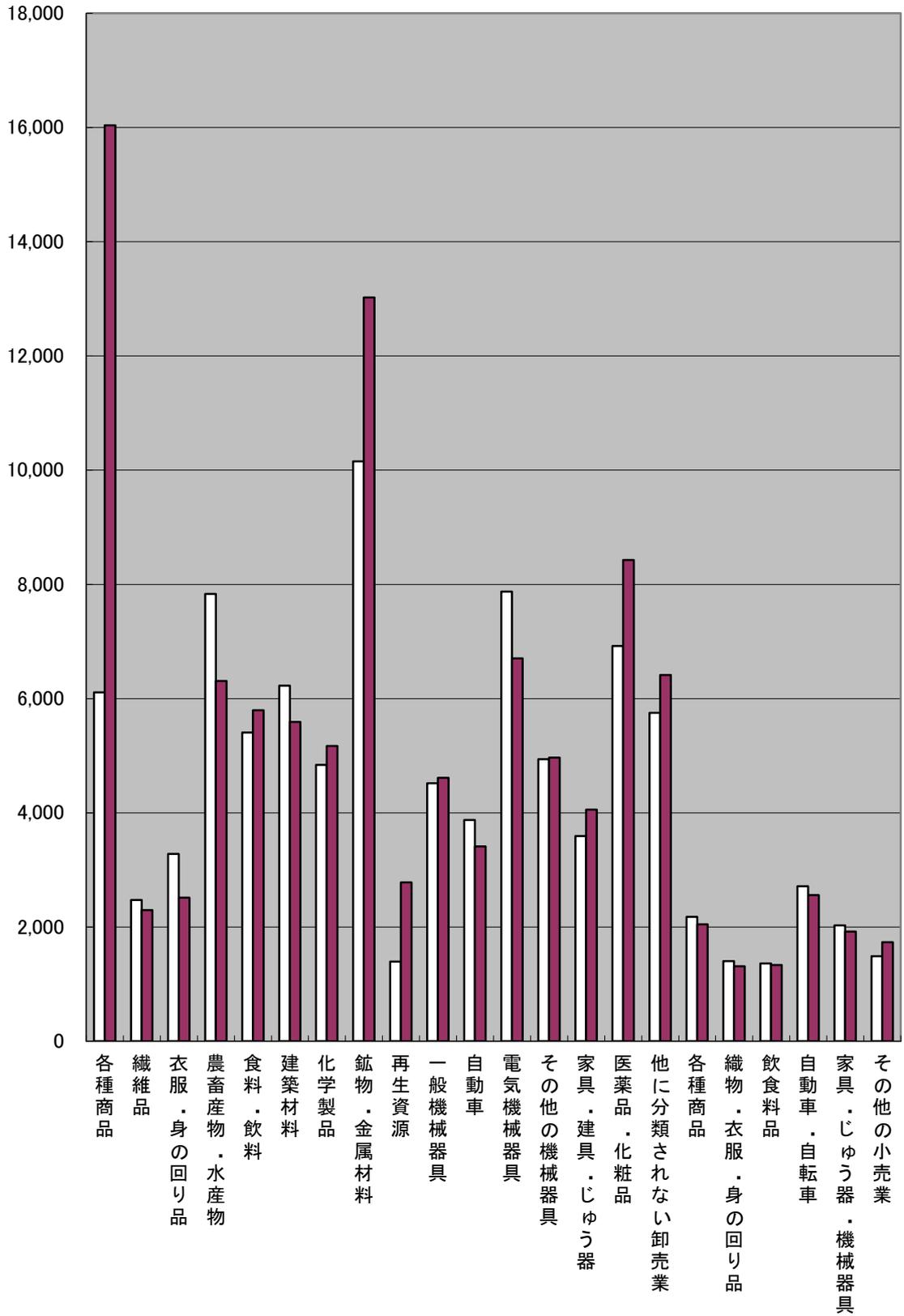
表12 従業者1人当たりの年間商品販売額

産 業 分 類	9年	14年	19年	増 減 率 (%)	
	万円	万円	万円	14/9	19/14
0000 商 業 計	3,435	2,832	2,777	△ 17.6	△ 1.9
0001 卸 売 業	7,412	6,237	6,055	△ 15.9	△ 2.9
491 各種商品	10,361	6,109	16,037	△ 41.0	162.5
501 繊維品	4,589	2,471	2,295	△ 46.2	△ 7.1
502 衣服・身の回り品	3,623	3,276	2,512	△ 9.6	△ 23.3
511 農畜産物・水産物	10,767	7,828	6,307	△ 27.3	△ 19.4
512 食料・飲料	6,203	5,404	5,794	△ 12.9	7.2
521 建築材料	7,259	6,225	5,591	△ 14.2	△ 10.2
522 化学製品	5,148	4,840	5,168	△ 6.0	6.8
523 鉱物・金属材料	11,334	10,152	13,022	△ 10.4	28.3
524 再生資源	1,575	1,392	2,781	△ 11.6	99.8
531 一般機械器具	6,915	4,515	4,611	△ 34.7	2.1
532 自動車	4,891	3,871	3,410	△ 20.9	△ 11.9
533 電気機械器具	6,859	7,869	6,700	14.7	△ 14.9
539 その他の機械器具	5,202	4,937	4,967	△ 5.1	0.6
541 家具・建具・じゅう器	4,198	3,590	4,053	△ 14.5	12.9
542 医薬品・化粧品	5,959	6,921	8,422	16.1	21.7
549 他に分類されない卸売業	8,337	5,748	6,409	△ 31.1	11.5
0002 小 売 業	1,856	1,602	1,630	△ 13.7	1.7
55 各種商品	2,952	2,175	2,043	△ 26.3	△ 6.1
56 織物・衣服・身の回り品	1,603	1,402	1,311	△ 12.5	△ 6.5
57 飲食料品	1,519	1,358	1,333	△ 10.6	△ 1.8
58 自動車・自転車	3,257	2,710	2,556	△ 16.8	△ 5.7
59 家具・じゅう器・機械器具	2,261	2,028	1,916	△ 10.3	△ 5.5
60 その他の小売業	1,651	1,488	1,730	△ 9.9	16.3

図5 従業者1人当たりの年間商品販売額

□14年 ■19年

(万円)



### 13. 売 場 面 積

小売業全体の売場面積は、191万8,124m<sup>2</sup>で、平成14年調査と比べ、3万99m<sup>2</sup>(1.6%)増加した。過去からの推移を見ると、昭和60年137万8,797m<sup>2</sup>(対前回△2.5%)、昭和63年146万5,107m<sup>2</sup>(対前回6.3%増)、平成3年153万9,422m<sup>2</sup>(対前回5.1%増)、平成6年158万2,267m<sup>2</sup>(対前回2.8%増)、平成9年176万2,974m<sup>2</sup>(対前回11.4%増)と、昭和63年(1988年)以降、増加傾向にある。

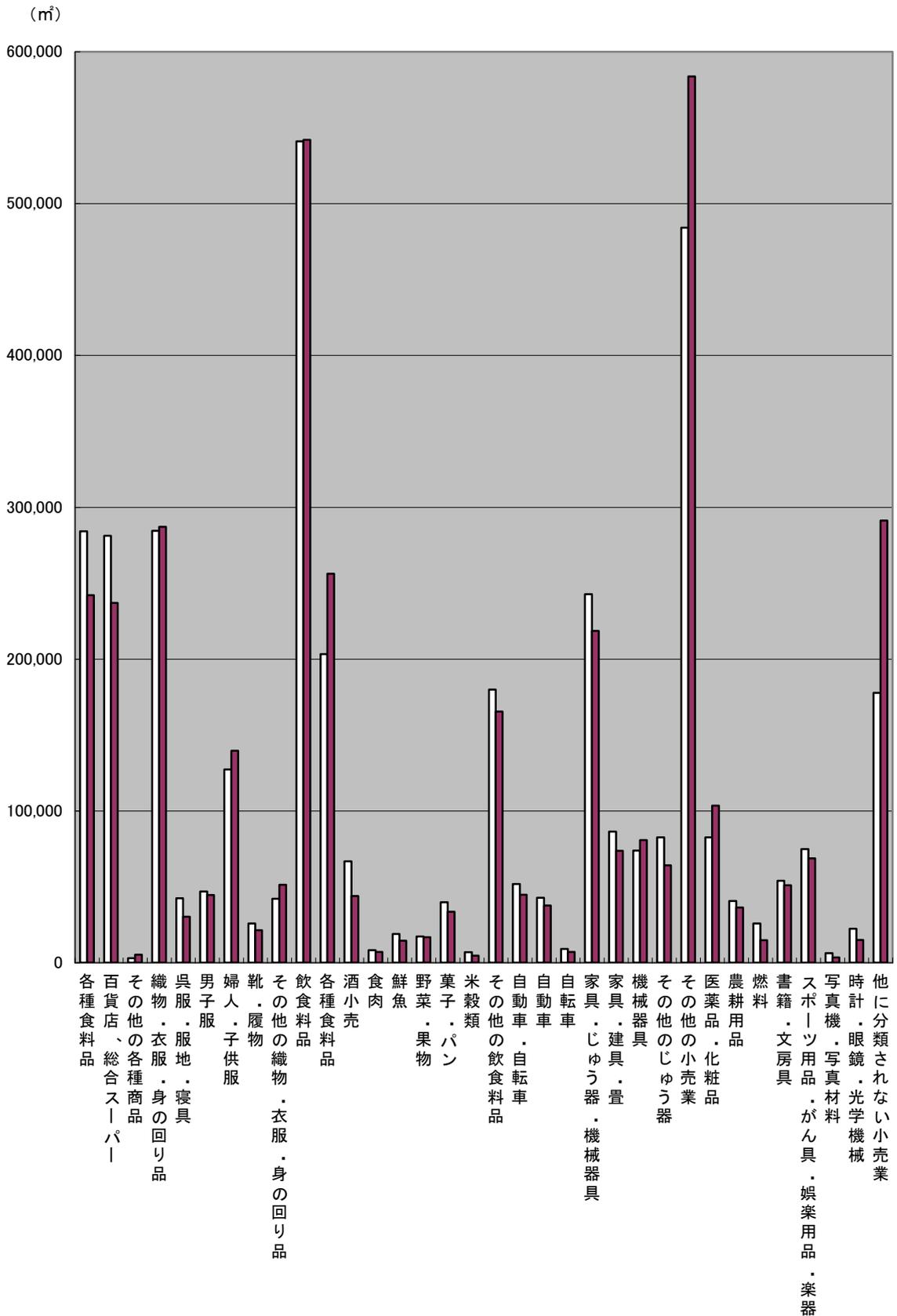
主なる業種の動向をみると、平成14年調査において小売業全体の売場面積188万8,025m<sup>2</sup>の14.9%(28万1,133m<sup>2</sup>)を占めていた百貨店・総合スーパーは、平成19年には12.3%(23万6,864m<sup>2</sup>)へと減少した。

一方、その他の各種商品(従業員が常時50人未満)が5,207m<sup>2</sup>(平成14年比77.2%増)、他に分類されない小売業も29万1,233m<sup>2</sup>(同63.9%増)と増加した。

産 業 分 類		売 場 面 積 (m <sup>2</sup> )			増 減 率 (%)	
		9年	14年	19年	14/9	19/14
<b>0002</b>	<b>小 売 業</b>	<b>1,762,974</b>	<b>1,888,025</b>	<b>1,918,124</b>	<b>△ 7.1</b>	<b>△ 1.6</b>
<b>55</b>	<b>各種食料品</b>	<b>289,664</b>	<b>284,072</b>	<b>242,071</b>	<b>△1.9</b>	<b>△14.8</b>
551	百貨店・総合スーパー	285,338	281,133	236,864	△ 1.5	15.7
559	その他の各種商品(従業員が常時50人未満)	4,326	2,939	5,207	32.1	77.2
<b>56</b>	<b>織物・衣服・身の回り品</b>	<b>240,327</b>	<b>284,518</b>	<b>287,131</b>	<b>↑8.4</b>	<b>△ 0.9</b>
561	呉服・服地・寝具	45,816	42,367	30,292	7.5	△28.5
562	男子服	38,695	46,943	44,526	21.3	5.1
563	婦人・子供服	80,418	127,250	139,655	58.2	△ 9.7
564	靴・履物	25,055	25,789	21,383	△ 2.9	17.1
569	その他の織物・衣服・身の回り品	50,343	42,169	51,275	△16.2	21.6
<b>57</b>	<b>飲食料品</b>	<b>560,219</b>	<b>541,002</b>	<b>542,014</b>	<b>△3.4</b>	<b>0.2</b>
571	各種食料品	216,146	203,295	256,255	△ 5.9	△ 26.1
572	酒小売	90,335	66,729	43,840	△ 26.1	△ 34.3
573	食肉	10,017	8,235	7,122	△ 17.8	△ 13.5
574	鮮魚	21,657	18,829	14,480	13.1	△23.1
575	野菜・果物	16,640	17,283	16,710	△ 3.9	△ 3.3
576	菓子・パン	50,353	39,848	33,593	△ 20.9	△ 15.7
577	米穀類	13,371	6,909	4,552	48.3	△34.1
579	その他の飲食料品	141,700	179,874	165,462	26.9	△ 8.0
<b>58</b>	<b>自動車・自転車</b>	<b>49,998</b>	<b>51,752</b>	<b>44,769</b>	<b>3.5</b>	<b>△13.5</b>
581	自動車	39,689	42,785	37,632	△ 7.8	△ 12.0
582	自転車	10,309	8,967	7,137	△13.0	△ 20.4
<b>59</b>	<b>家具・じゅう器・機械器具</b>	<b>256,040</b>	<b>242,660</b>	<b>218,452</b>	<b>5.2</b>	<b>△10.0</b>
591	家具・建具・畳	85,795	86,301	73,587	0.6	14.7
592	機械器具	72,735	73,889	80,805	△ 1.6	△ 9.4
599	その他のじゅう器	97,510	82,470	64,060	15.4	22.3
<b>60</b>	<b>その他の小売業</b>	<b>366,726</b>	<b>484,021</b>	<b>583,687</b>	<b>32.0</b>	<b>20.6</b>
601	医薬品・化粧品	55,498	82,562	103,346	△48.8	△ 25.2
602	農耕用品	45,034	40,617	36,379	9.8	△ 10.4
603	燃料	19,348	25,871	14,734	△33.7	△43.0
604	書籍・文房具	53,964	53,879	50,909	0.2	△ 5.5
605	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	60,987	74,879	68,680	△ 22.8	△ 8.3
606	写真機・写真材料	7,780	6,207	3,443	20.2	△ 44.5
607	時計・眼鏡・光学機械	16,157	22,293	14,963	38.0	32.9
609	他に分類されない小売業	107,958	177,713	291,233	64.6	63.9

図6 業種別売場面積

□14年 ■19年



#### 14. 小売業の来客用駐車場

自店の来客用専用駐車場を保有している小売業の事業所数は、小売業全体の52.7%に当たる7,995店となった。また、その収容台数は11万4,251台と、平成14年調査に比べ、1万2,740台(△10.0%)減少した。専用・共用ともに駐車場のない事業所は、5,467店と1,945店(△26.2%)減少し、共用駐車場のみの事業所は、1,693店と56店(3.4%)増加した。

小売業全体の36.1%が駐車場のない事業所、11.2%が共用駐車場のみの事業所となっており、産業分類別にみると飲食料点小売業全体の40.3%が駐車場のない事業所となっている。

表14 来客用駐車場規模別事業所数

産 業 分 類	小 売 業 計	有	自店の来客用	
			1～ 4台	5～ 9台
0002 小 売 業	店 15,155 (100.0%) 17,293	店 7,995 (52.7%) 8,244	店 4,060 4,202	店 1,797 1,806
55 各種食料品	42	32	8	1
	45	25	3	—
56 織物・衣服・身の回り品	1,942	798	484	127
	2,131	825	515	124
57 飲食料品	5,643	2,778	1,315	594
	6,868	2,954	1,419	687
58 自動車・自転車	1,046	881	249	297
	1,107	881	246	251
59 家具・じゅう器・機械器具	1,217	823	513	173
	1,410	880	564	167
60 その他の小売業	5,265	2,683	1,491	605
	5,732	2,679	1,455	577

一方、規模別にみると、駐車場の規模が小さいほど事業所数は多くなっているが、自動車・自転車小売業は、10～29台の規模において最も多く、家具・じゅう器・機械器具小売業においては、100～499台規模が30～99台より少なくなっている。専用駐車場を有する1事業所当たりの収容台数は14.3台で、平成14年調査の15.4台に比べ、△7.1%減少している。最も収容台数が多いのは、百貨店・総合スーパーの属する各種商品小売業で710.8台、逆に、少ないのは、自動車・自転車小売店の8.8台とその他の小売業の9.6台となっている。

上段：平成19年  
下段：平成14年

専用駐車場						1事業所 当たり 収容 台数	駐 車 場 し な い	共用駐車場 のみ有
10～ 29台	30～ 99台	100～ 499 台	500台 以上	専 用 駐 車 場 収 容 台 数	店			
1,557	407	156	18	114,251	14.3	5,467 (36.1%)	1,693 (11.2%)	
1,613	418	182	23	126,991	15.4	7,412	1,637	
3	2	6	12	22,747	710.8	7	3	
1	—	6	15	24,649	986.0	13	7	
120	63	3	1	8,073	10.1	649	495	
122	52	12	—	8,288	10.0	819	487	
619	161	86	3	41,228	14.8	2,275	590	
567	190	89	2	41,842	14.2	3,367	547	
301	32	2	—	7,722	8.8	141	24	
333	47	4	—	8,843	10.0	210	16	
85	28	24	—	8,759	10.6	310	84	
93	26	28	2	13,614	15.5	435	95	
429	121	35	2	25,722	9.6	2,085	497	
497	103	43	4	29,755	11.1	2,568	485	

## 15. 小売業の業態別動き

### (1) 事業所数

最も事業所数の多い業態は、専門店の8,750店（構成比57.7%）で、次いで多い中心店4,928店（同32.5%）と合わせて小売業全体の9割を越える。

事業所数の動きをみると、専門店では14年/9年増減率△6.1%、19年/14年増減率△6.9%と減少割合が横ばいとなった。

一方、中心店は、19年/14年増減率△21.7%の大幅減となり、うち食料品中心店は同31.2%減少した。

表15 業態別事業所数

業態分類	事業所数(店)				
	9年	14年	19年	増減率(%)	
				14/9	19/14
<b>小売業計</b>	19,162	17,293	15,155 (100.0%)	△9.8	△12.4
<b>百貨店</b>	9	10	5 (0.0%)	11.1	△50.0
大型百貨店	9	9	5	0.0	△44.4
その他の百貨店	-	1	-	-	-
<b>総合スーパー</b>	20	15	14 (0.1%)	△25.0	△6.7
大型スーパー	19	14	13	△26.3	△7.1
中型スーパー	1	1	1	0.0	0.0
<b>専門スーパー</b>	443	476	441 (2.9%)	7.4	△7.4
衣料品スーパー	65	87	108	33.8	24.1
食料品スーパー	260	217	210	△16.5	△3.2
住関連スーパー	118	172	123	45.8	△28.5
うちホームセンター	-	46	62	-	34.8
<b>コンビニエンスストア</b>	738	443	499 (3.3%)	△40.0	12.6
うち終日営業店	135	320	403	137.0	25.9
<b>ドラッグストア</b>	-	120	101 (0.7%)	-	△15.8
<b>その他のスーパー</b>	1,633	521	400 (2.6%)	△68.1	△23.2
うち各種商品取扱店	9	3	6	△66.7	100.0
<b>専門店</b>	10,004	9,394	8,750 (57.7%)	△6.1	△6.9
衣料品専門店	1,302	1,118	1,007	△14.1	△9.9
食料品専門店	2,893	2,481	2,263	△14.2	△8.8
住関連専門店	5,809	5,795	5,480	△0.2	△5.4
<b>中心店</b>	6,298	6,293	4,928 (32.5%)	△0.1	△21.7
衣料品中心店	793	868	787	9.5	△9.3
食料品中心店	3,061	2,923	2,012	△4.5	△31.2
住関連中心店	2,444	2,502	2,129	2.4	△14.9
<b>その他の小売店</b>	17	21	17 (0.1%)	23.5	△19.0
うち各種商品取扱店	15	17	17	13.3	0.0

(2) 従業者数

従業者数が最も多い業態は、専門店の3万9,305人(構成比44.5%)で、次いで中心店の1万8,999人(同21.5%)、専門スーパー1万4,649人(同16.6%)となっている。

平成14年調査に比べると、専門店、中心店とも、それぞれ10.5%、19.8%減少しており、百貨店は、44.1%減少した。

19年/14年増減率で最も伸びが大きいのは、その他のスーパーのうち各種商品取扱店で、37人(160.9%)増となっている。ドラッグストアも503(69.1%)増加した。

表16 業態別従業者数

業態分類	従業者数(人)				
	9年	14年	19年	増減率(%)	
				14/9	19/14
<b>小売業計</b>	89,581	95,861	88,330 (100.0%)	7.0	△7.9
<b>百貨店</b>	2,555	2,136	1,194 (1.4%)	△16.4	△44.1
大型百貨店	2,555	2,023	1,194	△20.8	△41.0
その他の百貨店	-	113	-	-	-
<b>総合スーパー</b>	3,531	4,119	3,566 (4.0%)	16.7	△13.4
大型スーパー	-	4,065	3,513	-	-
中型スーパー	-	54	53	-	-
<b>専門スーパー</b>	9,894	12,968	14,649 (16.6%)	31.1	13.0
衣料品スーパー	445	820	939	84.3	14.5
食料品スーパー	7,534	8,701	10,947	15.5	25.8
住関連スーパー	1,915	3,447	2,763	80.0	△19.8
うちホームセンター	-	1,358	1,903	-	40.1
<b>コンビニエンスストア</b>	3,826	4,712	4,937 (5.6%)	23.2	4.8
うち終日営業店	1,547	3,791	4,306	145.1	13.6
<b>ドラッグストア</b>	-	728	1,231 (1.4%)	-	69.1
<b>その他のスーパー</b>	5,698	3,524	4,400 (5.0%)	△38.2	24.9
うち各種商品取扱店	86	23	60	△73.3	160.9
<b>専門店</b>	41,964	43,912	39,305 (44.5%)	4.6	△10.5
衣料品専門店	4,049	3,456	2,885	△14.6	△16.5
食料品専門店	10,090	9,941	9,510	△1.5	△4.3
住関連専門店	27,825	30,515	26,910	9.7	△11.8
<b>中心店</b>	22,038	23,695	18,999 (21.5%)	7.5	△19.8
衣料品中心店	2,741	3,611	2,795	31.7	△22.6
食料品中心店	7,716	8,241	5,680	6.8	△31.1
住関連中心店	11,581	11,843	10,524	2.3	△11.1
<b>その他の小売店</b>	75	67	49 (0%)	△10.7	△26.9
うち各種商品取扱店	71	61	49	△14.1	△19.7

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額が最も多い業態は、専門店で、小売業全体の40.5%を占めている。次いで、中心店の20.9%、専門スーパーの20.1%となっている。これら構成比の大きい3業態について19年/14年増減率をみると、専門店が△0.0%、中心店が△19.3%、専門スーパーが△2.4%でそれぞれ減少した。

その他のスーパーのうち各種商品取扱店は、19年/14年増減率が623.2%増と最も高く、ドラッグストアが同48.7%増で続いている。その他の小売店のうち各種商品取扱店は、△39.6%と大幅に減少した。

総合スーパーと百貨店は、19年/14年増減率△26.4%、同△31.9%と、ともに減少した。

表17 業態別年間商品販売額

業態分類	年間販売額(百万円)				
	9年	14年	19年	増減率(%)	
				14/9	19/14
<b>小売業計</b>	1,662,891	1,536,008	1,439,959 (100.0%)	△7.6	△6.3
<b>百貨店</b>	81,138	55,534	37,802 (2.6%)	△31.6	△31.9
大型百貨店	81,138	x	37,802	-	-
その他の百貨店	-	x	-	-	-
<b>総合スーパー</b>	99,451	81,263	59,794 (4.2%)	△18.3	△26.4
大型スーパー	x	x	x	-	-
中型スーパー	x	x	x	-	-
<b>専門スーパー</b>	277,969	296,454	289,317 (20.1%)	6.7	△2.4
衣料品スーパー	11,092	16,844	18,655	51.9	10.8
食料品スーパー	201,522	185,316	212,009	△8.0	14.4
住関連スーパー	65,355	94,295	58,653	44.3	△37.8
うちホームセンター	-	41,501	46,204	-	11.3
<b>コンビニエンスストア</b>	51,821	57,951	60,093 (4.2%)	11.8	3.7
うち終日営業店	17,394	46,705	52,361	168.5	12.1
<b>ドラッグストア</b>	-	18,202	27,070 (1.9%)	-	48.7
<b>その他のスーパー</b>	101,113	68,948	80,702 (5.6%)	△31.8	17.0
うち各種商品取扱店	1,700	181	1,309	△89.4	623.2
<b>専門店</b>	634,413	583,565	583,468 (40.5%)	△8.0	△0.0
衣料品専門店	59,140	38,529	30,257	△34.9	△21.5
食料品専門店	88,735	80,354	73,100	△9.4	△9.0
住関連専門店	486,538	464,681	480,111	△4.5	3.3
<b>中心店</b>	414,962	373,099	301,162 (20.9%)	△10.1	△19.3
衣料品中心店	39,708	54,066	37,713	36.2	△30.2
食料品中心店	98,300	90,205	54,058	△8.2	△40.1
住関連中心店	276,955	228,829	209,392	△17.4	△8.5
<b>その他の小売店</b>	2,023	992	550 (0.0%)	△51.0	△44.6
うち各種商品取扱店	1,987	911	550	△54.2	△39.6

(4) 売場面積

売場面積の構成比が最も大きい業態は、専門スーパーで、小売業全体の28.3%を占め、専門店26.8%、中心店19.5%と続いている。

売場面積の19年/14年増減率の伸びが最も大きいのは、その他のスーパーのうち各種商品取扱店で227.6%増、次いでドラッグストアが215.9%増で続いている。専門スーパーのうちのホームセンターも67.2%と増加している。

食料品中心店、その他の小売店、百貨店については、それぞれ、△42.0%、△29.9%、△29.7%と減少している。

表18 業態別売場面積

業態分類	売場面積 (m <sup>2</sup> )				
	9年	14年	19年	増減率(%)	
				14/9	19/14
<b>小売業計</b>	1,762,974	1,888,025	1,918,124 (100.0%)	7.1	1.6
<b>百貨店</b>	117,167	119,544	84,080 (4.4%)	2.0	△29.7
大型百貨店	117,167	x	84,080	-	-
その他の百貨店	-	x	-	-	-
<b>総合スーパー</b>	168,171	161,589	152,784 (8.0%)	△3.9	△5.4
大型スーパー	-	x	x	-	-
中型スーパー	-	x	x	-	-
<b>専門スーパー</b>	326,683	457,333	543,391 (28.3%)	40.0	18.8
衣料品スーパー	29,227	55,796	71,258	90.9	27.7
食料品スーパー	176,270	185,667	229,979	5.3	23.9
住関連スーパー	121,186	215,870	242,154	78.1	12.2
うちホームセンター	-	117,026	195,716	-	67.2
<b>コンビニエンスストア</b>	62,466	50,459	62,844 (3.3%)	△19.2	24.5
うち終日営業店	16,667	37,843	52,303	127.1	38.2
<b>ドラッグストア</b>	-	18,042	56,993 (3.0%)	-	215.9
<b>その他のスーパー</b>	141,346	81,525	127,128 (6.6%)	△42.3	55.9
うち各種商品取扱店	3,035	1,161	3,803	△61.7	227.6
<b>専門店</b>	530,217	526,884	514,857 (26.8%)	△0.6	△2.3
衣料品専門店	92,256	86,733	79,961	△6.0	△7.8
食料品専門店	85,906	77,460	66,888	△9.8	△13.6
住関連専門店	352,055	362,691	368,008	3.0	1.5
<b>中心店</b>	415,630	470,647	374,643 (19.5%)	13.2	△20.4
衣料品中心店	81,710	127,962	125,907	56.6	△1.6
食料品中心店	157,913	162,523	94,308	2.9	△42.0
住関連中心店	176,007	180,162	154,428	2.4	△14.3
<b>その他の小売店</b>	1,294	2,002	1,404 (0.1%)	54.7	△29.9
うち各種商品取扱店	1,211	1,778	1,404	46.8	△21.0

(5) 従業者1人当たり年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額では、コンビニエンスストア1, 217万円、専門店1, 484万円、中心店1, 585万円及びその他の小売店1, 123万円を除き、小売業平均の1, 630万円を上回っている。

表19 業態別従業者1人当たり年間商品販売額

業態分類	従業者1人当たり年間商品販売額(万円)				
	9年	14年	19年	増減率(%)	
				14/9	19/14
<b>小売業計</b>	1,856	1,602	1,630	△ 13.7	1.8
<b>百貨店</b>	3,176	2,600	3,166	△ 18.1	21.8
大型百貨店	3,176	x	3,166	-	-
その他の百貨店	-	x	-	-	-
<b>総合スーパー</b>	2,817	1,973	1,677	△ 30.0	△ 15.0
大型スーパー	x	x	-	-	-
中型スーパー	x	x	-	-	-
<b>専門スーパー</b>	2,809	2,286	1,975	△ 18.6	△ 13.6
衣料品スーパー	2,493	2,054	1,987	△ 17.6	△ 3.3
食料品スーパー	2,675	2,130	1,937	△ 20.4	△ 9.1
住関連スーパー	3,413	2,736	2,123	△ 19.8	△ 22.4
うちホームセンター	-	3,056	2,428	-	△ 20.6
<b>コンビニエンスストア</b>	1,354	1,230	1,217	△ 9.2	△ 1.0
うち終日営業店	1,124	1,232	1,216	9.6	△ 1.3
<b>ドラッグストア</b>	-	2,500	2,199	-	△ 12.0
<b>その他のスーパー</b>	1,775	1,957	1,834	10.3	△ 6.3
うち各種商品取扱店	1,977	787	2,182	△ 60.2	177.2
<b>専門店</b>	1,512	1,329	1,484	△ 12.1	11.7
衣料品専門店	1,461	1,115	1,049	△ 23.7	△ 5.9
食料品専門店	879	808	769	△ 8.1	△ 4.9
住関連専門店	1,749	1,523	1,784	△ 12.9	17.1
<b>中心店</b>	1,883	1,575	1,585	△ 16.4	0.6
衣料品中心店	1,449	1,497	1,349	3.3	△ 9.9
食料品中心店	1,274	1,095	952	△ 14.1	△ 13.1
住関連中心店	2,391	1,932	1,990	△ 19.2	3.0
<b>その他の小売店</b>	2,697	1,481	1,123	△ 45.1	△ 24.2
うち各種商品取扱店	2,799	1,493	1,123	△ 46.7	△ 24.8

## 16. 市・郡別の動き

市・郡別の動きを、10市、8郡の事業所数・従業者数・年間商品販売額について、平成14年調査と比較した増減率でみると、事業所数では、10市計が1万4,610店と、1,716店(△10.5%)減少し、8郡計では、4,062店と、642店(△13.6%)減少した。この結果、県計に占める市部の構成比は、平成14年調査77.6%から平成19年調査78.2%へと増加した。10市の増減率をみると、全市において減少した。減少率の大きい市は、黒石市(△21.2%)、三沢市(△19.4%)、むつ市(△14.9%)である。8郡の増減率をみると、西津軽郡(△22.2%)、北津軽郡(△17.4%)、下北郡(△16.8%)など、全て減少した。

従業者数では、8市計が10万250人と、9,344(△8.5%)減少し、8郡計は、1万8,971人と、1,893人(△9.1%)減少した。この結果、県計に占める郡部の構成比は、16.0%から15.9%へと減少した。10市の増減率をみると、黒石市650人(△19.0%)、三沢市449人(△13.6%)が減少し、十和田市(2.4%)が増加した。

8郡の増減率をみると、東津軽郡(0.9%)の増加を除き、西津軽郡(△15.1%)、下北郡(△13.9%)等すべてが減少した。

年間商品販売額では、10市計が2兆9,947億円と、3,495億円(△10.4%)減少し、8郡計は、3,156億円と、342億円(△9.8%)減少した。この結果、県計に占める郡部の構成比は、前回同様9.5であった。10市の増減率をみると、十和田市(3.7%)、平川市(4.1%)を除き、青森市(△17.0%)、黒石市(△13.4%)、弘前市(△11.5%)などが減少した。8郡の増減率をみると、全てが減少し、西津軽郡(△28.2%)、中津軽郡(△23.9%)、東津軽郡(△12.7%)、上北郡(△10.7%)の減となっている。

表20 市郡別事業所数・従業者数・年間商品販売額

市・郡名	事業所数(店)				従業者数(人)				年間商品販売額(百万円)			
	14年	19年	増減率(%)		14年	19年	増減率(%)		14年	19年	増減率(%)	
			14/9	19/14			14/9	19/14			14/9	19/14
<b>県計</b>	<b>21,030</b> (100.0%)	<b>18,672</b> (100.0%)	<b>△ 8.0</b>	<b>△ 11.2</b>	<b>130,458</b> (100.0%)	<b>119,221</b> (100.0%)	<b>4.3</b>	<b>△ 8.6</b>	<b>3,693,933</b> (100.0%)	<b>3,310,311</b> (100.0%)	<b>△ 14.1</b>	<b>△ 10.4</b>
<b>市計</b>	<b>16,326</b> (77.6%)	<b>14,610</b> (78.2%)	<b>△ 7.6</b>	<b>△ 10.5</b>	<b>109,594</b> (84.0%)	<b>100,250</b> (84.1%)	<b>4.0</b>	<b>△ 8.5</b>	<b>3,344,177</b> (90.5%)	<b>2,994,719</b> (90.5%)	<b>△ 14.8</b>	<b>△ 10.4</b>
<b>郡計</b>	<b>4,704</b> (22.4%)	<b>4,062</b> (21.8%)	<b>△ 9.4</b>	<b>△ 13.6</b>	<b>20,864</b> (16.0%)	<b>18,971</b> (15.9%)	<b>5.9</b>	<b>△ 9.1</b>	<b>349,755</b> (9.5%)	<b>315,592</b> (9.5%)	<b>△ 6.2</b>	<b>△ 9.8</b>
青森市	4,602	4,196	△ 8.9	△ 8.8	33,142	30,052	3.4	△ 9.3	1,268,362	1,052,868	△ 6.8	△ 17.0
弘前市	2,830	2,514	△ 9.4	△ 11.2	20,105	18,316	5.9	△ 8.9	567,381	502,362	△ 23.8	△ 11.5
八戸市	3,860	3,446	△ 6.4	△ 10.7	26,974	24,413	2.4	△ 9.5	873,336	825,419	△ 12.8	△ 5.5
黒石市	570	449	△ 8.1	△ 21.2	3,416	2,766	8.0	△ 19.0	56,751	49,120	△ 4.6	△ 13.4
五所川原市	993	940	△ 2.3	△ 5.3	5,581	5,565	5.4	△ 0.3	118,063	116,061	△ 32.1	△ 1.7
十和田市	1,015	956	△ 4.8	△ 5.8	6,035	6,179	0.3	2.4	160,964	166,911	△ 33.3	3.7
三沢市	551	444	△ 9.2	△ 19.4	3,307	2,858	7.8	△ 13.6	63,021	60,467	△ 11.7	△ 4.1
むつ市	1,028	875	△ 8.7	△ 14.9	5,836	5,113	△ 2.5	△ 12.4	143,772	132,284	△ 15.8	△ 8.0
つがる市	456	419	△ 12.3	△ 8.1	2,980	2,809	15.4	△ 5.7	52,666	47,738	△ 11.8	△ 9.4
平川市	421	371	0.5	△ 11.9	2,218	2,179	13.6	△ 1.8	39,861	41,489	△ 2.1	4.1
東津軽郡	447	397	△ 14.4	△ 11.2	1,381	1,394	△ 6.9	0.9	17,651	15,401	△ 14.1	△ 12.7
西津軽郡	445	346	△ 12.9	△ 22.2	1,546	1,312	△ 3.6	△ 15.1	23,440	16,826	△ 17.7	△ 28.2
中津軽郡	17	16	△ 29.2	△ 5.9	41	38	△ 51.8	△ 7.3	251	191	△ 54.1	△ 23.9
南津軽郡	459	393	△ 10.9	△ 14.4	2,318	2,115	3.4	△ 8.8	32,498	30,698	△ 18.7	△ 5.5
北津軽郡	596	492	△ 11.0	△ 17.4	2,418	2,238	△ 2.0	△ 7.4	46,403	44,929	12.1	△ 3.2
上北郡	1,420	1,274	△ 5.5	△ 10.3	7,824	7,162	18.7	△ 8.5	145,762	130,205	△ 1.5	△ 10.7
下北郡	280	233	△ 7.0	△ 16.8	871	750	7.0	△ 13.9	10,574	9,894	△ 3.1	△ 6.4
三戸郡	1,040	911	△ 9.2	△ 12.4	4,465	3,962	1.2	△ 11.3	73,176	67,448	△ 12.0	△ 7.8

(注) 平成14年以前のデータは、市町村合併前の市町村データにより再集計を行っている。

## 17. 市町村別の動き

市町村別の動きを、事業所数・従業者数・年間商品販売額について、平成14年調査と比較した増減率で見ると、唯一事業所数が減少しなかった市町村は、事業所数が同数であった新郷村である。減少率の最も大きかったのは、27.6%減の今別町であり、深浦町が23.9%減で続いている。

事業所数増減率の大きい市町村

平成14年調査		
市町村	増減率(14/19)	
増加	①下田町	20.5%
	②柏村	10.8%
	③倉石村	8.7%
	④野辺地町	7.0%
	⑤尾上町	6.6%
減少	①西目屋村	△29.2%
	②稲垣村	△22.7%
	③木造町	△22.1%
	④六ヶ所村	△21.7%
	⑤市浦村	△21.7%

平成19年調査		
市町村	増減率(14/19)	
減少	①今別町	△27.6%
	②深浦町	△23.9%
	③中泊町	△23.1%
	④鶴田町	△21.8%
	⑤黒石市	△21.2%
	⑥鱒ヶ沢町	△20.9%
	⑦三沢市	△19.4%
	⑧佐井村	△18.5%
	⑨東通村	△18.3%
	⑩田子町	△17.5%

従業者数の増減率をみると、増加の市町村が8、減少した市町村が32となっている。増加率の最も大きかったのは、20.2%増の田舎館村、次いで、平内町の15.0%増、おいらせ町の7.5%増となっている。減少率が最も大きかったのは、佐井村の34.0%減である。

従業者数増減率の大きい市町村

平成14年調査		
市町村	増減率(14/19)	
増加	①下田町	63.4%
	②碓ヶ関村	44.8%
	③柏村	35.5%
	④東北町	23.5%
	⑤平賀町	22.4%
減少	①西目屋村	△51.8%
	②市浦村	△22.0%
	③車力村	△19.5%
	④十和田湖町	△16.9%
	⑤新郷村	△13.7%

平成19年調査		
市町村	増減率(14/19)	
増加	①田舎館村	20.2%
	②平内町	15.0%
	③おいらせ町	7.5%
	④蓬田村	5.3%
	⑤板柳町	4.3%
減少	①佐井村	△34.0%
	②六ヶ所村	△33.3%
	③風間浦村	△27.7%
	④中泊町	△27.6%
	⑤南部町	△26.1%

年間商品販売額の増減率をみると、増加したのは、田舎館・階上・新郷・蓬田・大間・板柳・大鰐・平川・十和田・鶴田・五戸・東北の12市町村であり、平川市、十和田市以外の8市は、減少している。

増加率の最も大きかったのは、62.0%増の田舎館村で、次いで階上町の30.9%増、新郷村の29.2%増となっている。

年間商品販売額増減率の大きい市町村

平成14年調査		
	市 町 村	増減率 (14/19)
増 加	①小泊村	125.3%
	②東通村	50.1%
	③板柳町	28.2%
	④下田町	26.1%
	⑤相馬村	17.0%
減 少	①西目屋村	△54.1%
	②稲垣村	△35.1%
	③五所川原市	△34.9%
	④十和田市	△33.4%
	⑤脇野沢村	△31.9%

平成19年調査		
	市 町 村	増減率 (14/19)
増 加	①田舎館村	62.0%
	②階上町	30.9%
	③新郷村	29.2%
	④蓬田村	16.1%
	⑤大間町	9.2%
減 少	①深浦町	△44.0%
	②六ヶ所村	△40.2%
	③佐井村	△30.8%
	④中泊町	△27.7%
	⑤南部町	△24.2%

図7 市町村別事業所数増減率（19／14）の分布

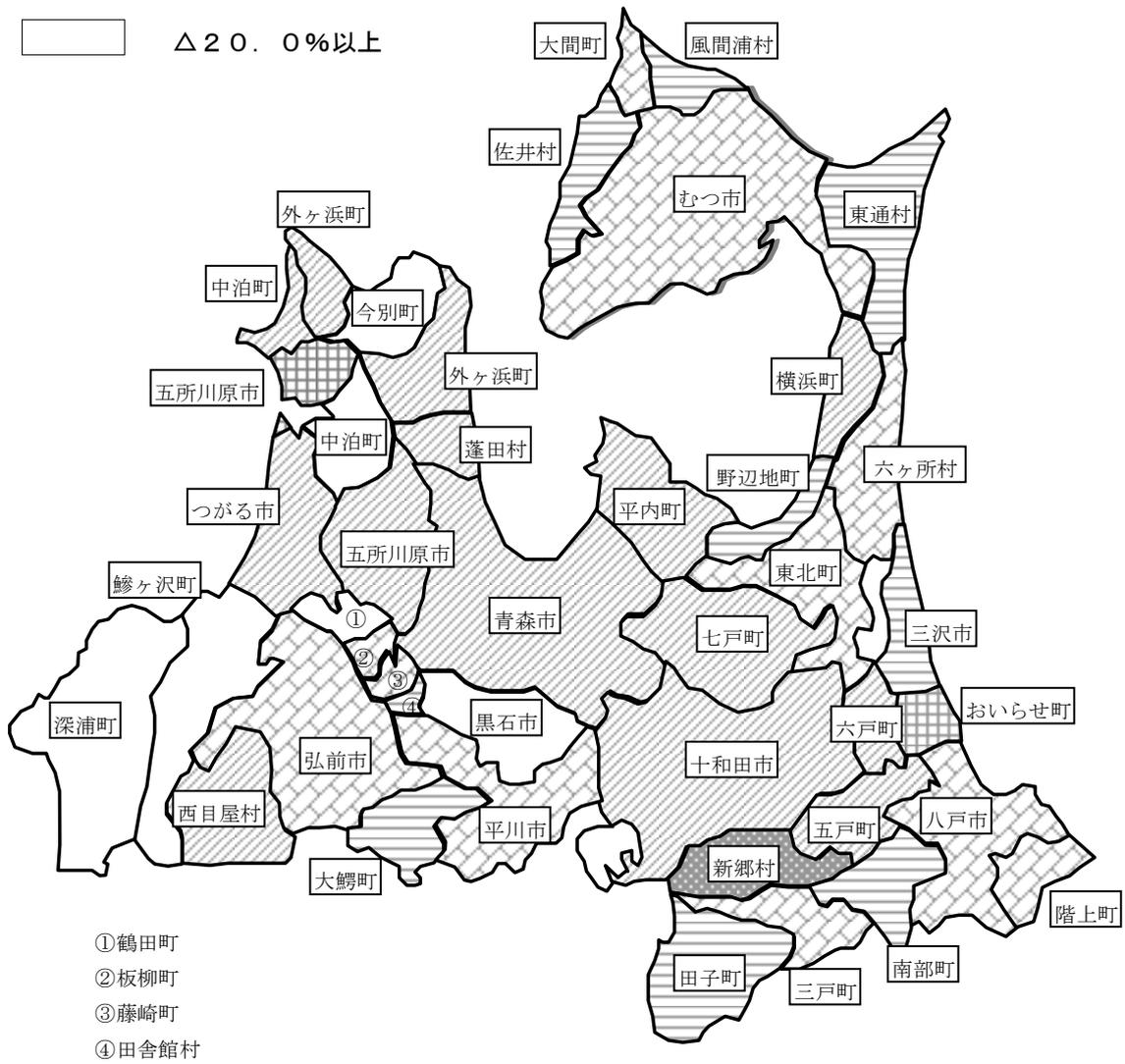
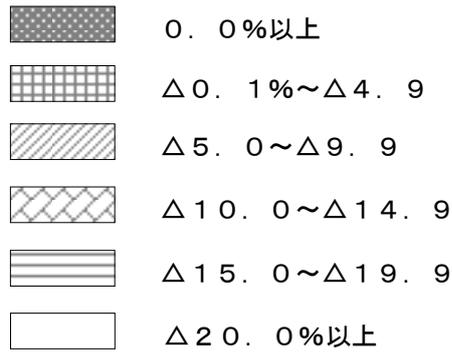


図8 市町村別従業者数増減率（19/14）の分布

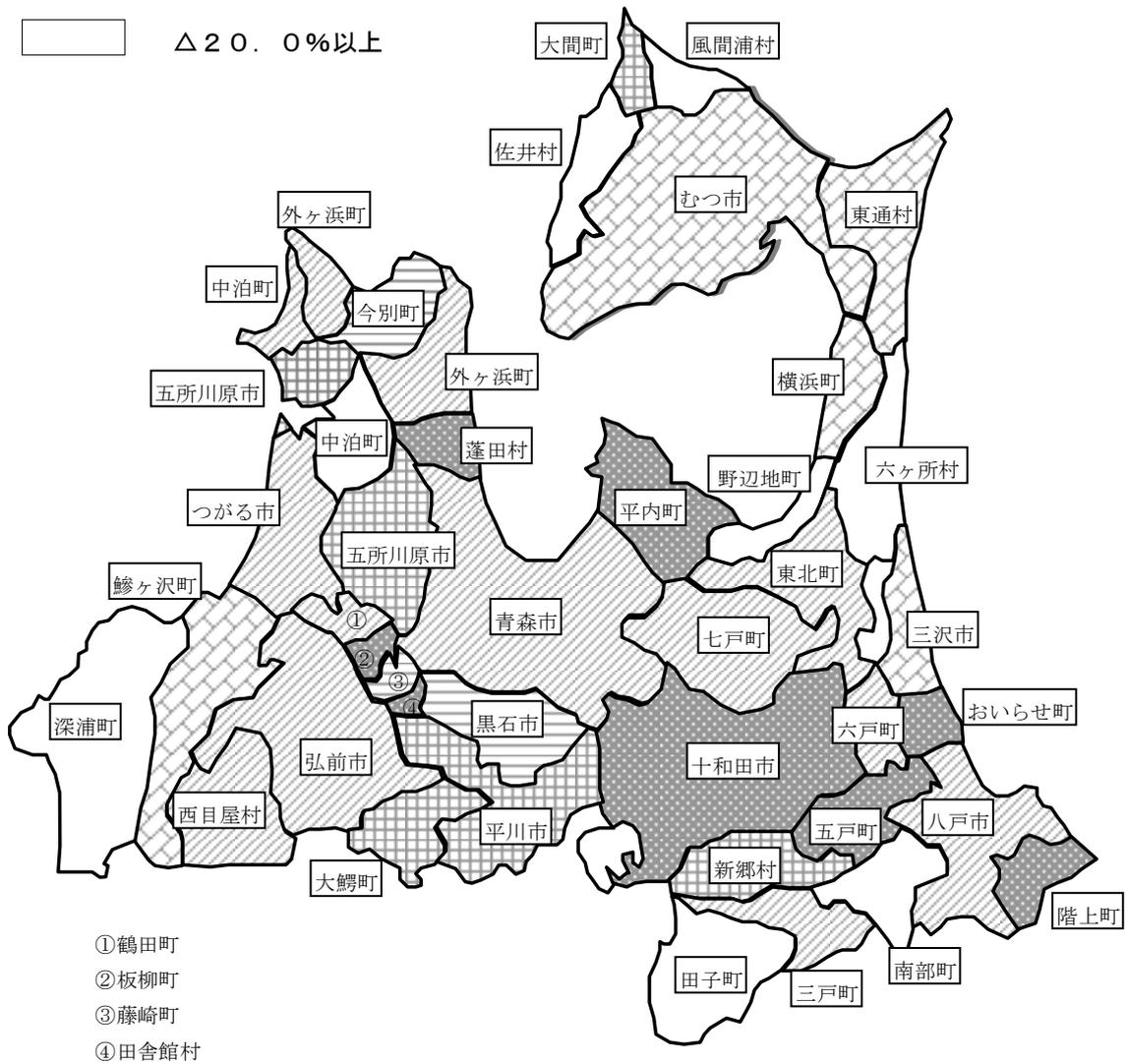
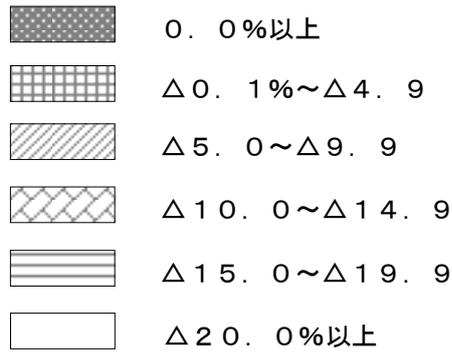


図9 市町村別年間商品販売額増減率（19/14）の分布

